

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 14

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		公用車集中管理事業			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			<6> 担当部(局)		総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			<7> 担当所属		管財課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			<8> 担当係等		管理運用係
	施策	財源の確保					
<9> 根拠法令・計画等					<10> 関連・類似事業		共用車のエコカーへの更新事業
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		2 款 1 項 4 目	
<13> 実施期間		22 年度	～	年度	<14> 全体事業費		千円
<15> 実施手法		直営			「その他」の場合 ( )		

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		各部署の公用車のうち稼働率が低い車両を、共用車として管財課で集中的に管理し、使用の効率化及び余剰車両を削減することで、公用車に係わる更新費、維持管理費等の削減を図る。							
目的	<17> 事業・業務の目的	公用車に係わる維持管理費の削減							
	<18> 事業・業務の対象	公用車・共用車							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	共用車の空予約による稼働率低下を防止するため、当日予約車両4台体制で運用し、車両の稼働率向上に努めました。また、老朽化が著しく、燃料費や修理費用等がかさむ共用車2台を、国が定める燃費基準を満たしたエコカー及びハイブリッドカーへ更新することで、維持管理費の削減を行いました。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		共用車台数	台	50	43	50	42	84.0%	
共用車の更新		台	2	2	2	2	100.0%		
	当日予約用共用車	台	10	3	10	4	40.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	全ての車両を導入後15年を超えない状態とすることで、燃料費及び修理費等の維持管理費を抑制する。また、当日予約用の車両を10台まで増台し、車両の稼働率向上を図る。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		燃費	km/L	18.0	13.6	18.0	13.7	76.1%	
車両の稼働率		%	90	84	90	86	95.6%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	12,511	8,942	12,347	9,419	76.3%	
		事業費等	千円	11,789	8,220	11,627	8,699	74.8%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,789	8,220	11,627	8,699	74.8%
		人件費	千円	722	722	720	720	100.0%	
		正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.1	7,214 × 0.1	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1		
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	他所属が保有する公用車の稼働率が高く、これ以上の管財課への移管は困難な状況にあり、公用車の維持管理費削減という本来の目的を、車両削減というハード面からアプローチすることは難しい状況にある。これからは運用面を改善することにより、目的を達成していく必要がある。具体的には燃料費や修理費がかさむ老朽化した車両を優先的に廃車し、代わって燃費効率の高いハイブリッドカーや燃費基準達成車を導入するという手段により維持管理費を削減していく必要があると考える。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	2.手段を見直す必要がある					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		共用車への移管が難しくなったということは、稼働率の悪い公用車を共用車へ移管し、不要な車両を削減した成果ということもできる。実際、平成22年度から平成29年度までに全体として21台の公用車を削減することができた。これからは上述した運用面の改善により、公用車維持管理費の更なる削減を図っていくことが可能であると考えられるため。		
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由		共用車を管理する上で必要最低限の費用であるため。		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	2.見直す必要がある	理由		共用車の利用者においては、予約したにも関わらず車両を利用しない空予約行為を控えてほしい。また、車両の利用が予定より早く利用が終わった場合などに、予約を開放し、稼働率の向上に協力してほしい。共用車使用後に汚れや傷がついていることも少なくないので、車両の状態を維持するためにも、大切に扱ってほしい。		
	<29> 総合評価		2.改善の余地がある	理由	各所属の車両の稼働率が高く、これ以上の共用車への移管と、それに伴う余剰車両の削減は困難な状況にある。そこで、老朽車両の更新による燃料費、修理費の抑制という別の手段により、公用車に係わる維持管理費の削減を実現していく必要がある。各課車両稼働率の把握は引き続き実施し、同時に当日予約用車両の増台により共用車の稼働率を向上させながら、削減できる車両を見出す努力は継続していく。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	現状として、年間2台の老朽共用車を更新しているが、全体としては42台の共用車があるため、どうしても導入後20年を経過した車両が慢性的に存在してしまうこととなる。理想としては年間3台の更新を行いたいため、車両一覧表を財政改革課に提出することで、公用車全体の状況を一元的に把握してもらい、老朽車両更新費への優先的な予算付けを依頼していきたい。また、当日予約用車両を徐々に増台し、車両の稼働率を向上させ、それに伴って削減できる車両を見出していく努力を継続していく。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	公用車の現在の稼働状況を踏まえると、共用車として管財課に移管することは困難と言える。しかし、運用面の改善により維持管理費の削減が可能であることから、総合計画実施計画に計上しているエコカーへの更新事業と関連させながら、燃料費や修繕費用の削減を図っていくべきである。			
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	共用車の効率的な運用を行い、今後も業務に支障が出ない範囲で、公用車の削減を図って欲しい。一方で運用面の改善にあたっては、エコカー導入の他にも手段がないか研究検討を重ね、維持管理費削減という当該事業本来の目的に向かって取り組んでほしい。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33> 実施計画	・平成9年に導入した老朽車両2台を燃費基準を満たしたエコカー2台へと更新する。 ・当日予約用車両を10台に増台する。		<35> コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34> 活動・成果目標	・公用車に係わる維持管理費を削減する。			コスト	千円	11,989	12,989
					事業費等	千円	11,269	12,269
				人件費	千円	720	720	